

スポーツ審議会 健康スポーツ部会(第37回)における主な意見

<議題1. 第4期スポーツ基本計画における目標と重点施策について>

※本資料中のページ番号は、健康スポーツ部会(第37回)の資料1のページ番号を示しています。

○3ページ

- 社会課題等へのインパクトについて、長期的なゴールが「経済成長」に矢印が集中しているのは違和感がある。社会課題のインパクトとして矢印の向かう先が「国民のウェルビーイング向上」のほうが適切ではないか。
- 第4期計画の1つの特徴として社会課題の解決にスポーツが如何に資するかという視点があり、「日本の経済成長」にスポーツが貢献する視点は重要であると考え。一方、経済成長だけでなく、ウェルビーイングの向上の観点も重要であり、バランスをとった記載にすることが必要。
- 社会課題等へのインパクトについて、「日本の経済成長」への流れは基本計画部会でも論点になっているところ。基本計画部会でも検討したい。
- ロジックモデルはモニタリング・検証・改善を重ねていくことが重要。ロジックの全段階で妥当性の検証・精緻化を行うことを明記すべき。
- 第3期に比べ社会課題からバックキャストの考え方が表れており、施策とインパクトの関係が明瞭化されている点は評価。ただし、まだまだエビデンスの足りないところはデータの整理やその分析にもとづくエビデンスの構築が重要。
- 施策の効果検証にあたっては、厚労省の運動・スポーツに関するエビデンスとの相互参照・共有も重要になると考える。
- デジタル化、ICT活用の観点は施策の「スポーツの推進」の箇所に加え、「スポーツ環境の整備」の観点でも必要。
- 「スポーツ環境の整備」に安全対策の記載が2点重なっているため、記載の整理が必要。
- 社会課題のインパクトとして、日本の経済成長の先に、「これからも安心して過ごせる社会の構築」、「国際的にも信頼され続ける日本」、という最も大きな目標があっても良いのではないか。
- 体力向上は 短期的な効果スポーツ実施の変化で良いか。生涯にわたった体力向上という点では中・長期的な効果にも入るように思う。

○5ページ

- 「共生社会の実現」に関する項目があったほうがよいのではないか。
- 共生社会の実現という観点では、多文化共生(外国にルーツを持つ人)の視点も計画に反映することが重要ではないか。

○7ページ

- スポーツの楽しさには多様性があることについても含めるほうがよい。楽しさの押し付けとならない表現にするべき。
目標修正案:スポーツの多面的な「楽しさ」を実感できるよう、より幅広いイメージを提案していく
重点施策修正案:スポーツの動機づけ、効果を実感できる仕組みの普及(ライフパフォーマンス向上に効果的な身体機能チェックの実施促進と目的を持ったスポーツの普及)
- 「身体機能チェックの実施促進と目的を持った運動・スポーツの普及」は、一見楽しくなくても自身の運動器の現状把握し、系統的な取組を行うことで効果を実感し楽しさへつながるものあると考えられ、楽しさにつながる視点でも大事な取組である。
- 重点施策の2点目、スポーツの楽しさを推進するうえで、レジャーとしてのスポーツをもっと強く打ち出してもよいのではないか。
- 「レジャー／アミューズメントスポーツ、アーバンスポーツ」の追加を検討してほしい。ボウリングやダーツなどのアミューズメント施設での身体活動、SUPやサーフィンなどのマリンスポーツ、スケートボードやブレイキンなどのアーバンスポーツも「楽しさ」を軸とした多様なスポーツに含まれると考えられ、そのような事業者も巻き込んでいくと良いと考える。

○9ページ

- ライフステージに着目した重点施策について、世代ごとに分断されないような考え方が必要。【ライフステージを見通したシームレスな施策推進】の記載を入れてはどうか。
- 60代、70代のスポーツ実施率は高いが、今後増える後期高齢者(特に85歳以上)はスポーツ実施率が低いため、後期高齢者でもできるスポーツ種目の開発が必要。パラスポーツにあるノウハウや種目等も活用し、機能低下しても楽しめる環境づくりが重要。
- 2040年まで85歳以上の人口が高止まりする状況が見えている中で、80歳以上に対する重点施策も必要ではないか。
- ライフステージの重点に高齢者のスポーツを位置付けるべき。高齢者のス

スポーツ実施率が、それまでのライフステージのスポーツと同様にとらえては
いない(散歩や体操など低強度のものが多く、頻度は高くても時間は短い
ものも多い等)点も留意すべき。スポーツの中身が異なることを理解したう
えで、例えば、人との交流や、外出の機会に資する面もあることから、「2
健康長寿や社会成長等実現への貢献」の項目で位置付けてはどうか。

- 高齢者のスポーツ推進がフレイルや介護の予防に資するため、高齢者に対
する施策も重要。
- 80代においてスポーツ実施が減少するのであれば、坂道ではなく山形にし
た表し方はどうか。
- 高齢期、後期高齢期における課題も記載したほうが良いのではないかと。病
気や障害のために運動ができないと思っている者を減少させる必要性が
ある。
- 「20代から40代の女性におけるやせの割合の高さ」とあるが、やせの割合
は10代から高いため、10代から記載すべきではないか。

○10ページ

- 中高年期の運動実施は幼少期の運動体験が影響を与えることから、多様な
スポーツに接する(体験する)機会と志向に合わせて選択できるしくみが必
要。
- 総合型地域スポーツクラブの登録・認証制度について、普及にとどまらず、
活用による各種施策の展開も含めていただきたい。
- 民間事業者が国民のスポーツ参加に対して事業機会を捉えて新たに取り組
んでいくような流れを生むような発信を重点施策に位置付けるとよいので
はないか。
- 学校体育活動や、部活動では日常的な生活圏にある公共・民間を問わず各
種スポーツ施設が実際にスポーツ活動を行う場となるため、スポーツ施設
を運営している民間事業者(幼児向けスポーツスクール事業者なども含
む)との連携・活用などについて検討してほしい。

○11ページ

- 新体力テストというと、どうしても運動神経が良い・悪いみたいな判断にな
ることが多くなると思うが、病気にならない体づくりや、集中力、粘り強さ
がある等にもリンクしているというようなこともどこかに付記すると、数値
目標の意味が高まっていくと考える。
- 幼児期に運動遊びに親しむことは重要。子供のころに親しんだスポーツは
何歳になっても忘れないと考えられ(手続き記憶)、大人になってその価値

に気づくこともある。

- 運動が苦手な子供を減らすことを大人が意識することが重要。
- 幼児期の運動遊びの重要性に関する普及啓発について、保護者に加え、幼児教育関係者への普及啓発も重要。
- 幼児期の遊びの重要性の発信に関連して、特に低学年の学童保育や地域の放課後クラブに関わる方への運動・スポーツの楽しさの発信が重要。
- 保護者も子供と運動遊びをすることで、コミュニケーションを図ったり、大人自身の運動実施にもつながるので、双方向の効果がある取組も推進してほしい。
- 目標に「障害の有無を問わず」を追記してほしい。ライフステージに着目した重点施策の中でも、幼児期から生徒期はスポーツの楽しさを知る大切な時期であると考え。幼稚園教員、保育士、小中高教員は、指導にあたり障害の有無を問わずスポーツが楽しめているのかという視点を常に持つていただくことが重要。
- スポーツの楽しさを理解するのはこのライフステージであると考え。教員以外の関係者(医療機関、地域スポーツクラブ、放課後等デイサービス、地域のスポーツ推進員、パラスポーツセンター)の障害者やパラスポーツの理解・連携は、障害児・者が在学中に地域のスポーツ環境に溶け込むことにつながり、卒業後も継続してスポーツを楽しめる環境をつくることとなる。これらの方々がパラスポーツを学ぶ機会を増やせるような施策をお願いしたい。
- 幼児期に障害を持つ子供と一緒に運動をする経験は重要。どのようなルールだとみんなで楽しめるかを考える機会になる。

○12ページ

- 部活動の地域展開に関して、障害の有無、運動の得意・不得意を問わず全ての生徒がそれぞれの希望に応じた多種多様な活動に参加できる環境というのは非常に重要な目標。他方、地域格差を踏まえた実現可能性を考慮して推進していくことが重要。
- 地域でスポーツサポーターとなる人の発掘が大切。多世代交流の機会にもなる。例えば、大学の学生ボランティアも有効ではないか。なお子供たち、クラブ活動の指導者、サポーター、保護者に過度な負担がかからないような配慮も必要。
- 部活動への地域展開への協力を、ボランティア活動として履歴書に書き込めるようにしてはどうか(登録、感謝状など)

○13ページ

- 「大学体育」の充実について、「大学体育・スポーツ」など学生にとって受け入れやすい表現になるよう検討いただきたい。
- アダプテッドスポーツも運動・スポーツの苦手な方が関わりやすい切り口になっているため、重点施策として位置付けてはどうか。
- 部活動への地域展開への協力を、ボランティア活動として履歴書に書き込めるようにしてはどうか(登録、感謝状など)(再掲)

○14ページ

- 「子育て・働き盛り期」の表現は良い。
- 週当たりの目標時間140分について中央値が55分である現状を踏まえると目標値まで引き上げるにはかなりのエネルギーが必要な印象。
- 「週当たりの時間140分以上の人の割合を高くする」といった目標も考えられるのではないか。
- 週1回のスポーツ実施率と週当たりの実施時間の2つを目標に掲げることについては賛成。
- 目標値の設定に際して、「身体的・精神的健康の向上」という中長期的な効果に対するエビデンスとしてどの程度の頻度、時間でスポーツを実施することがよいかという視点が重要。
- 子育て・働き盛り期に対する地域での取組促進に向け、自治体に対するメッセージを盛り込めると良い。
- スニーカービズなど過去の成功施策も継続して取り組むべき。
- 「勤務先において運動・スポーツを活用した取組が行われているとする者の割合」が30%以上になる場合に運動時間の数値目標が達成できるのかどうか。目標間の整合性も考慮すべき。
- 職域におけるスポーツ指導者(健康運動指導士、スポーツ推進員等)の活躍推進に関する方策があると良い。

○15ページ

- 重点施策の1つ目と6つ目のインセンティブの付与に関する取組の記載は、国と民間による取組の記載を1つにまとめてはどうか。また、健康保険制度で企業へのインセンティブはできない仕組みのため、健保組合の記載はないほうが良い。
- 重点施策の5つ目の労働災害対策防止について、連携の主体として健保組合ではなく、産業医や産業保健スタッフが適切ではないか。
- 重点施策の7つ目に続いて、「体力測定、身体機能測定等から民間・公共ス

スポーツ施設を活用した日常的な運動習慣へのシームレスな連携の促進」等を加えることを検討いただきたい。測定の目的の一つとして、日常的な運動習慣の促進があると考えられる。

○17ページ

- 「20代から40代の女性におけるやせの割合の高さ」について、やせの割合は10代から高いため、10代から記載すべき。(再掲)
- 背景・現状に関して「「やせ」等の影響により体力低下の傾向が顕著であり」といった表現が適切ではないか。
- 女性の骨密度は20歳前後ですでにピークを迎え、それ以降減ることから20～40代での強度のあるスポーツ実施は非常に大切。女性の健康問題に骨密度の維持(骨粗鬆症対策)を入れた方が良いと考える。
- 「日本産科婦人科学会との連携した産前産後女性向けのスポーツの促進」について、妊娠中の女性も含めるべき。
- 学会との連携に関連して、産科・婦人科のスポーツドクターとの連携も明記すべきではないか。
- 13ページに関連して、女子学生が参加しやすい正課の大学体育、スポーツの取組というところも必要ではないか。
- 産婦人科医全体のスポーツの必要性に関するリテラシーを底上げしていくことが必要。
- 女性の実施率の低さに関する背景要因の分析がまだまだ必要。例えば重点施策に、ターゲット別に効果的なアプローチの検証と取組の促進をするといったことが位置付けられないか。
- 妊娠期、産前産後のスポーツ実施に関して産婦人科医は可否判断はできても具体的なスポーツ指導は難しく、理学療法士等の専門職との連携が必要。
- 働き盛り期の週1スポーツ実施率について男女差をなくすという目標のみで良いか。
- 新体力テストの数値目標について、大学でいえば教養の体育の授業を履修する学生のみが新体力テストを受ける形となり、計測する母集団が偏りうる点について注意が必要。
- アダプテッドスポーツも運動・スポーツの苦手な方が関わりやすい切り口になっているため、重点施策として位置付けてはどうか。(再掲)

○18ページ

- 都道府県・政令指定都市における障害者スポーツ振興計画策定率100%の目標について、スポーツ振興計画の中に障害者スポーツの記載があるかと

いうレベルなのか、別途振興計画を策定していることを意味するのか。後者の場合現状の値は非常に低くなるのではないか。

- パラスポーツを担う人材の指導力強化について、人材の数の充実に加え、質の担保も必要。例えば、JSPO、JOCの指導者であってもパラスポーツに関する最低限の知識が持てるような仕組みが重要。
- JSPOの公認スポーツ指導者に対してパラスポーツが学べる機会の充実・拡充が必要。JPSA、JOC、JSPOの統括3団体で対応していくことを記載いただきたい。
- 障害者のスポーツ推進に関する連携について、連携の促進に向けて、実務者会議の設置やコーディネーターの配置など一段踏み込んで具体化してはどうか。
- 目標にある全国のパラスポーツ振興実績の見える化を効果的に活用してほしい。各都道府県の「障害のある者の週1回以上のスポーツ実施率」を毎年、都道府県のパラスポーツ所管部署に通知してはどうか。
- 各都道府県だとサンプル数が少なく信用できるデータにならない場合には、サンプル数を増やすか、それが難しい場合は各県が実施する各種調査(各県障害者計画作成時のアンケート調査等)の質問項目をスポーツ庁実施の調査項目に合わせるなど、各都道府県でも独自に障害者のスポーツ実施率をモニタリングする方策を提案してはどうか。
- スポーツによる共生社会を考えるうえで、目標にある「障害のない者とともにスポーツを実施した者の割合」とともに、「障害のない者が障害のある者とスポーツを実施した者の割合」も数値目標としてほしい。
- 全国障害者スポーツ大会のあり方について、その予選となる各都道府県・政令市の大会出場に重きを置いてほしい。全国障害者スポーツ大会は、障害種別や程度、年齢区分で戦うことができる全国最大のパラスポーツの祭典でありながら、がんばれば手が届く大会で、負けても納得する大会である。この予選として同じ設定で実施されている各県大会は、障害があればだれでも参加できるし、スポーツ活動を行う上での目標にもなり得る。しかしながら、現状大会の認知度が高いと言えないことから、全国障害者スポーツ大会と同時に予選会となる各県大会も同時にあり方を検討していただきたい。
- 重点施策の5つ目に関して、3ページに示されている中・長期的な効果や社会課題等へのインパクトに向けて事例を集め公開することに加えて、真の社会実装のために、波及、横展開・深化(効果を広げて深めていく)、自走持続のような文言があると施策方針としてはベターと考える。また、5つの施策方針に横ぐしを刺すような施策は効率面を鑑みて不可欠。(例:モデル事業

の横展開および自走化の充実)

- アダプテッドスポーツも運動・スポーツの苦手な方が関わりやすい切り口になっているため、重点施策として位置付けてはどうか。(再掲)
- 障害者の受け入れが可能な施設、指導者の情報を医療職や家族が把握できる仕組み(運動資源マップに障害者受け入れ可能マークを入れるなど)があると良い。
- 重点施策の5点目「民間企業(スポーツ／フィットネス施設運営事業者、運動指導者資格認定団体、等)」のようにより具体的なステークホルダーを明記してはどうか。「民間企業」だけだといわゆる大手企業のSDGs、CSR活動的なイメージにとどまり、実際にスポーツをする場や指導者にとって自分たちの事業として捉えられにくいと考える。
- アスリートでない一般の障害者が健康目的に行う普通のスポーツ活動をイメージできる記載を追記いただきたい。現在の重点施策はパラリンピックに代表されるパラアスリート養成に向けたパラスポーツ振興というイメージが強く感じられる。
- 障害者のスポーツ参加率を向上させていくには一般の障害者が気軽にスポーツ活動に参加できるようにすることが重要であり、日常生活圏におけるインフラ整備とスポーツ施設運営者や指導者の意識・経験が重要ではないかと考える。

○21ページ

- 国交省のウォークアブルなまちづくり施策との連携も重要。
- トップアスリートによる指導会など、集まりたくなるイベントの工夫、広域的な自治体間協力なども重要。

○22ページ

- 数値目標は、「外傷・障害の発症率を減少させる」のみでは不十分ではないか。少し低下しただけでは目標に掲げる意味は薄く、何%低下などの具体的な目標があった方が良いかと考える。また、重点施策においてスポーツ設備等のハード面の観点も必要ではないか。
- 臨床スポーツ医学会等ではスポーツに関する障害事例が多く報告されており、こうした情報を関係団体に周知することで、事故防止に役立つと考える。ハイパフォーマンスで実施されている障害予防を、児童生徒、一般のスポーツ実施者まで普及させることが重要。
- 目標、重点施策ともどちらかと言えば、スポーツ関係者や指導者の立場からの内容になっていると思う。昨今、スポーツ実施者の暴力や大学スポーツ

における薬物使用の問題等が多く発生していることを考えると、ドーピングはもとより、スポーツのインテグリティに関する講習や学習が必要だと考える。

○24ページ

- 健康・体力的に働きたくても働けない人たちを働けるようすることを考えると、「人手不足」の表現は「労働力不足」の表現のほうが適切ではないか。
- 職域における健康課題にあわせた目的を持った運動の普及も重要。

○25 ページ

- 重点施策の3点目「病気になる前のゼロ予防」とあるが、これに加えて「病気の悪化(進行)を抑える」という意味合いがあるのではないか。運動処方に関する医療施設とスポーツ施設の連携見直しなども重要な課題かと考える。医療費には必要な医療(血圧や血糖コントロールなどの予防医療)もあるため、適切な医療費は使うべき。そのため、「抑制」ではなく「適正化」と表現した方が適切ではないか。

(修正案)

なるべく医療にかからず、要介護にもならず → 削除

重点施策:ゼロ次予防としてのスポーツ推進 → ゼロ次予防(攻めの予防医療)

- なるべく医療にかからずの表現は受診中断を促しているような表現にも見えるため改めたほうがよいのではないか。
- 重点施策に「健康施策における体力測定・身体機能測定等のデータを活用」等の追加を検討いただきたい。健康寿命の延伸や社会保障費の抑制におけるスポーツの効果を検証するためには、健診データ、レセプトデータに加えて体力測定・身体機能測定などのデータが重要だと考える。
- 重点施策に、7ページ目でも触れている「ライフパフォーマンス向上に効果的な身体機能チェックの実施促進と目的を持ったスポーツの普及」を追加してはどうか。

○26ページ

- 背景・現状に関して「「やせ」等の影響により体力低下の傾向が顕著であり」といった表現が適切ではないか。(再掲)
- 重点施策の3つ目の項目は、「月経関係の症状」を「月経関連の症状(もしくは月経随伴症状)」の記載にしたほうが適切。
- 重点施策の4つ目が唐突に出てくるのに少し違和感があるが、生涯未婚率

が年々上昇している事(それが少子化に拍車をかけている事)を背景に入れてはどうか。

- 高齢者の保健事業や、一般介護予防、総合事業の実施に向けて、スポーツ部局が協力することが望ましい(運動と交流の場の提供、高齢期でも楽しめるスポーツ、認知機能のためのゲーム性のあるスポーツなど)。ねんりんピック地域版(都道府県で市区町村対抗など)や、ラジオ体操など、身近に毎日できる運動の普及が重要。

(その他)

- 資料全体を通じて、スポーツ・運動・身体活動の言葉が使用されており、意味の整理が必要ではないか。